

11. 物価

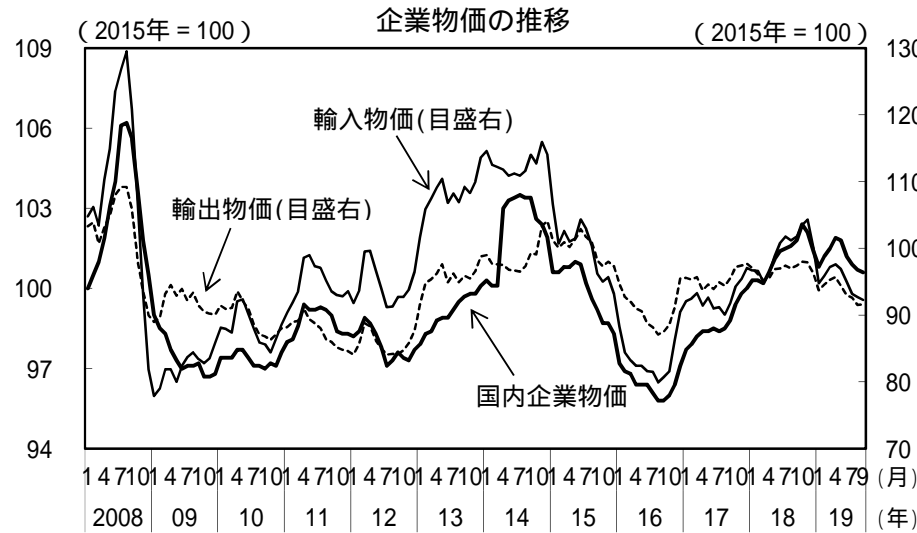
国内企業物価は、緩やかに下落している。消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、( )内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

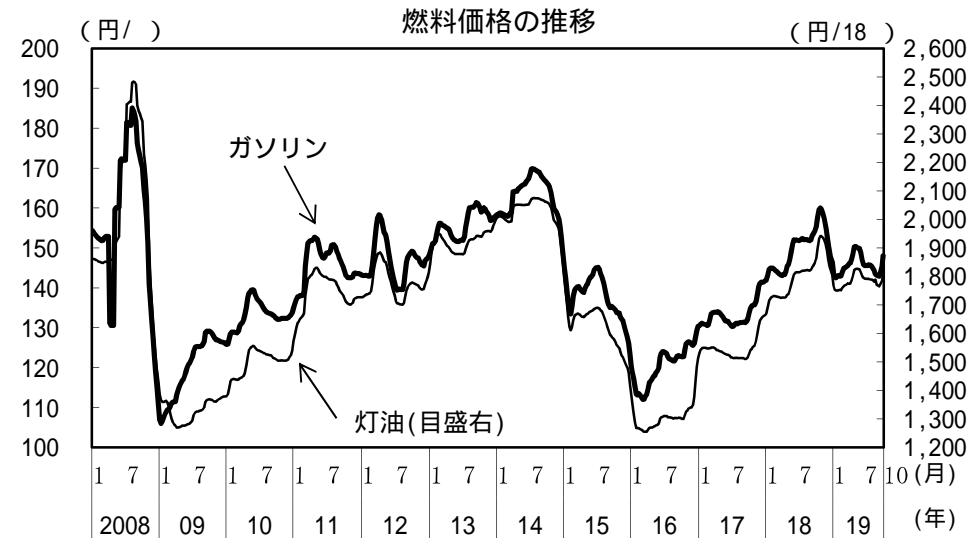
		[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 7月	8月	9月			
国内企業物価		[ 2.3 ] 2.7	[ 2.6 ] 2.2	( 0.8 ) 0.9	( 0.4 ) 0.6	P ( 0.6 ) P 0.9	( 0.0 ) 0.6	( 0.3 ) 0.9	P ( 0.0 ) P 1.1			
	夏季電力料金調整後	[ 2.4 ] 2.7	[ 2.5 ] 2.2	( 0.8 ) 0.9	( 0.4 ) 0.6	P ( 0.9 ) P 0.9	( 0.3 ) 0.6	( 0.2 ) 0.9	P ( 0.1 ) P 1.2			
輸出物価		[ 5.3 ] 4.7	[ 1.4 ] 0.8	( 3.0 ) 1.7	( 0.1 ) 2.2	P ( 2.6 ) P 5.5	( 0.4 ) 4.9	( 1.2 ) 5.7	P ( 0.1 ) P 6.0			
輸入物価		[ 10.9 ] 9.6	[ 7.6 ] 6.5	( 6.4 ) 0.1	( 0.5 ) 2.1	P ( 3.9 ) P 8.8	( 1.9 ) 8.4	( 0.5 ) 8.4	P ( 0.4 ) P 9.3			
契約通貨入		[ 8.9 ] 7.9	[ 8.7 ] 6.6	( 4.8 ) 1.1	( 0.9 ) 2.3	P ( 2.2 ) P 6.0	( 2.0 ) 6.4	( 0.9 ) 5.3	P ( 1.2 ) P 6.4			
企業向けサービス価格		[ 0.7 ] 0.9	[ 1.2 ] 1.1	( 0.0 ) 1.1	( 0.2 ) 0.9		( 0.2 ) 0.6	P ( 0.0 ) P 0.6				
	国際運輸を除くベース	[ 0.7 ] 0.7	[ 1.1 ] 1.1	< 0.1 > 1.1	< 0.2 > 0.9		< 0.1 > 0.6	P < 0.2 > P 0.6				
消費者物価	総合	固定基準	[ 0.5 ] 0.7	[ 1.0 ] 0.7	< 0.2 > 0.3	< 0.1 > 0.8		< 0.1 > 0.5	< 0.0 > 0.3	< 0.0 > 0.6	< 0.1 > 0.4	
		連鎖基準	[ 0.5 ] -	[ 0.9 ] -	-	-		< 0.0 > 0.5	< 0.0 > 0.3			
	生鮮食品	固定基準	[ 0.2 ] 1.7	[ 3.8 ] 1.5	( 0.6 ) 9.4	( 3.5 ) 0.8		( 0.3 ) 0.7	( 2.1 ) 4.9			
	エネルギー	固定基準	[ 5.3 ] 6.6	[ 7.0 ] 6.5	( 1.2 ) 4.8	( 0.6 ) 3.2		( 0.8 ) 0.6	( 0.6 ) 0.3			
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[ 0.5 ] 0.7	[ 0.9 ] 0.8	< 0.2 > 0.8	< 0.0 > 0.8		< 0.1 > 0.6	< 0.1 > 0.5		< 0.1 > 0.7	< 0.2 > 0.5
		連鎖基準	[ 0.5 ] -	[ 0.8 ] -	-	-		< 0.1 > 0.6	< 0.1 > 0.5			
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[ 0.1 ] 0.2	[ 0.4 ] 0.3	< 0.3 > 0.4	< 0.1 > 0.5		< 0.1 > 0.6	< 0.1 > 0.6		< 0.1 > 0.7	< 0.1 > 0.6
		連鎖基準	[ 0.1 ] -	[ 0.3 ] -	-	-		< 0.1 > 0.6	< 0.1 > 0.5			

消費者物価  
(東京都区部)  
8月 9月(P)  
< 0.0 > < 0.1 >  
0.6 0.4

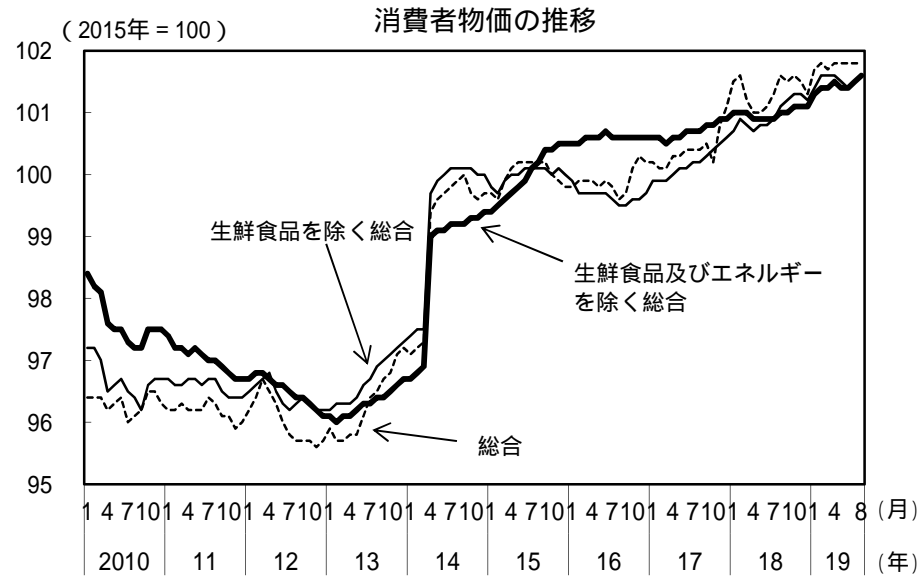
(備考) 1. 消費者物価、国内企業物価並びに企業向けサービス価格は2015年基準。Pは速報値。  
2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。  
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。



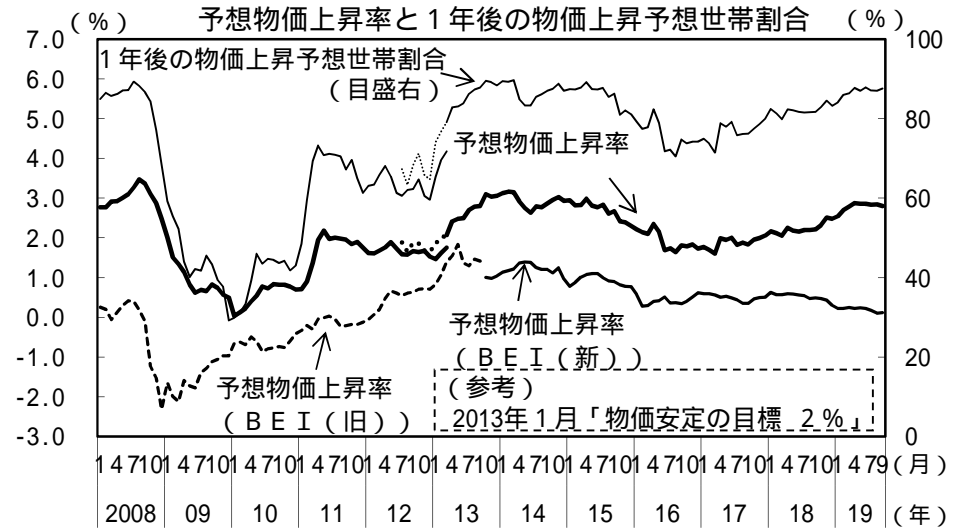
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



- 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
- 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
- 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
- B.E.I.(ブレイク・イーブン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B.E.I.(旧)は旧物価連動国債、B.E.I.(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。